

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL http://www.brangista.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,160	11.9	301	△40.0	302	△39.8	188	△46.4
28年9月期	2,823	—	502	—	502	—	351	—

（注）包括利益 29年9月期 131百万円（△60.6%） 28年9月期 334百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	13.21	12.65	6.4	8.7	9.5
28年9月期	25.04	23.43	12.9	16.1	17.8

（参考）持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

（注）平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,454	2,831	81.9	198.10
28年9月期	3,484	3,106	87.9	215.33

（参考）自己資本 29年9月期 2,830百万円 28年9月期 3,062百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	24	△45	△306	1,476
28年9月期	40	△55	376	1,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成30年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	4.4	0	—	0	—	△200	—	△14.02

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	14,290,200株	28年9月期	14,223,600株
② 期末自己株式数	29年9月期	－株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数	29年9月期	14,264,500株	28年9月期	14,026,183株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,977	8.8	563	5.8	567	6.6	397	8.8
28年9月期	2,736	23.2	532	70.3	532	76.8	365	102.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	27.86	26.68
28年9月期	26.04	24.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,064	3,519	86.5	246.19
28年9月期	3,416	3,078	90.1	216.40

(参考) 自己資本 29年9月期 3,518百万円 28年9月期 3,078百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界経済の不確実性の高まり等、引き続き我が国への影響に留意が必要な状況にある一方で、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場は、引き続きインターネット広告費が前年を上回る成長を続け、日本の総広告費に対するシェアも大きく拡大しております(注1)。また、近年ではスマートフォンの出荷台数が過去最高記録を更新し(注2)、利用者の増加に伴うスマートフォン広告費の拡大が、インターネット広告市場の更なる成長を牽引しています。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、既存事業「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大と、当社連結子会社(株)ブランジスタゲームが運営する、3Dクレーンゲーム「神の手」の更なる成長に注力してまいりました。

電子雑誌業務においては、(株)青山メインランドと共同で女性の資産運用を応援するライフスタイルマガジン「MaRichie(マリッシュ)」を創刊いたしました。また、地方自治体とのタイアップによる観光PR用電子雑誌を4ヶ月連続で発行し、日本各地の自治体との取り組みが増加しております。さらに、英語圏の海外個人旅行客向けに訪日観光電子雑誌を創刊し、海外読者向けコンテンツの拡充も実施いたしました。

ソリューション業務においては、「ブランジスタ物流」の取扱高が増加したことに加え、「越境ECサポートサービス」をはじめとする「ECサポートサービス」の取扱高も増加し、業務受託売上が好調に推移いたしました。

「神の手」においては、人気アーティストやコンテンツとの企画を定期的で開催すると共に、実店舗への来店促進につながる企業向け広告プランの実施や、企業とのタイアップによるハワイ旅行やクルマといった豪華景品企画も実施してまいりました。バーチャルだけではなく、「神の手」のプロモーションを目的とした実機クレーンゲームとの連動企画など新たな取り組みを展開すると共に、リリース以来初となるフルリニューアルも実施し、更なる利用者の増加と収益の拡大を目的とした先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,160,516千円(前連結会計年度比11.9%増)、営業利益301,794千円(同40.0%減)、経常利益302,311千円(同39.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益188,382千円(同46.4%減)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注1) (株)電通「日本の広告費」参考。

(注2) (株)MM総研「2016年度通期(2016年4月～2017年3月)の国内携帯電話端末の出荷台数調査」参考。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,454,580千円となり、前連結会計年度末に比べて30,276千円の減少となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は3,311,908千円となり、前連結会計年度末に比べて42,662千円の減少となりました。これは主に、売上増加に伴い売掛金が186,248千円増加したことや、貯蔵品が86,397千円増加したものの、子会社株式の追加取得等により、現金及び預金が327,338千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は142,671千円となり、前連結会計年度末に比べて12,386千円の増加となりました。これは主に、減価償却による減少があったものの、海外子会社設立準備に伴い投資その他の資産が36,403千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は622,714千円となり、前連結会計年度末に比べて244,450千円の増加となりました。これは主に、業容の拡大に伴い買掛金や未払金が増加したことに加え、短期借入金が100,000千円増加したことや、業績連動賞与引当金が75,935千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,831,865千円となり、前連結会計年度末に比べて274,726千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が188,382千円増加したものの、子会社株式の追加取得等により、資本剰余金が441,649千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,476,675千円となり、前連結会計年度末に比べて327,338千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,522千円(前年同期は40,237千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額196,152千円、売上債権の増加186,248千円による減少があったものの、税引前当期純利益301,601千円の計上による増加や、業績連動賞与引当金75,935千円の計上による増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は45,254千円(前年同期は55,615千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出に加え、海外子会社設立準備に伴う支出30,914千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は306,606千円(前年同期は376,381千円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入100,000千円があったものの、子会社株式の取得による支出449,296千円、があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上高は、当社電子雑誌への広告掲載料と、電子雑誌の制作受託料、企業向けの販売促進支援を行うソリューション業務の受託料、当社連結子会社(株)ブランジスタゲームが運営する3Dクレーンゲーム「神の手」におけるゲーム利用料及び企業からの広告料によって構成されております。

電子雑誌業務については、さまざまなジャンルで電子雑誌を創刊し、雑誌点数を増加させることにより、電子雑誌への広告掲載料及び電子雑誌の制作受託料の増加を目指してまいります。ソリューション業務については、平成29年10月に台湾に設立した当社グループ初の海外現地法人を活用し、「ECサポートサービス」や「越境ECサポートサービス」の取扱高の増加や各種業務受託料の増加を目指してまいります。「神の手」においては、平成29年の年末から年始にかけて大型テレビCMの放映を予定しており、「神の手」の利用者数増加と将来的な収益の拡大を目的として、引き続きプロモーションへの先行投資を行っていく予定です。

それらの結果、次期(平成30年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,013	1,476,675
売掛金	1,545,289	1,731,538
貯蔵品	22,824	109,221
前払費用	37,396	34,242
繰延税金資産	41,652	75,426
その他	9,673	28,621
貸倒引当金	△106,278	△143,816
流動資産合計	3,354,571	3,311,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,558	6,558
減価償却累計額	△2,809	△3,252
建物(純額)	3,748	3,306
工具、器具及び備品	52,949	44,893
減価償却累計額	△42,118	△38,484
工具、器具及び備品(純額)	10,831	6,408
有形固定資産合計	14,580	9,714
無形固定資産		
その他	69,953	50,801
無形固定資産合計	69,953	50,801
投資その他の資産		
その他	45,751	82,155
投資その他の資産合計	45,751	82,155
固定資産合計	130,285	142,671
資産合計	3,484,856	3,454,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,088	107,664
短期借入金	—	100,000
未払金	88,364	108,296
未払法人税等	116,254	132,424
前受金	41,441	39,879
預り金	5,210	19,886
業績連動賞与引当金	—	75,935
その他	44,904	38,626
流動負債合計	378,264	622,714
負債合計	378,264	622,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,210	530,555
資本剰余金	1,253,840	812,190
利益剰余金	1,299,748	1,488,130
株主資本合計	3,062,798	2,830,876
新株予約権	989	989
非支配株主持分	42,804	—
純資産合計	3,106,592	2,831,865
負債純資産合計	3,484,856	3,454,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,823,615	3,160,516
売上原価	936,819	1,092,240
売上総利益	1,886,795	2,068,275
販売費及び一般管理費	1,384,145	1,766,480
営業利益	502,650	301,794
営業外収益		
転籍関連収入	1,358	633
その他	180	17
営業外収益合計	1,538	651
営業外費用		
支払利息	—	135
転籍関連支出	1,859	—
営業外費用合計	1,859	135
経常利益	502,329	302,311
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	32	713
特別損失合計	32	713
税金等調整前当期純利益	502,296	301,601
法人税、住民税及び事業税	164,822	204,058
法人税等調整額	2,610	△34,337
法人税等合計	167,433	169,721
当期純利益	334,863	131,879
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,375	△56,502
親会社株主に帰属する当期純利益	351,239	188,382

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	334,863	131,879
包括利益	334,863	131,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,239	188,382
非支配株主に係る包括利益	△16,375	△56,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	348,400	1,094,210	948,509	2,391,120	—	—	2,391,120
当期変動額							
新株の発行	160,810	160,810		321,620			321,620
親会社株主に帰属する当期純利益			351,239	351,239			351,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		916		916			916
連結子会社の増資による持分の増減		△2,097		△2,097			△2,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					989	42,804	43,793
当期変動額合計	160,810	159,629	351,239	671,678	989	42,804	715,472
当期末残高	509,210	1,253,840	1,299,748	3,062,798	989	42,804	3,106,592

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	509,210	1,253,840	1,299,748	3,062,798	989	42,804	3,106,592
当期変動額							
新株の発行	21,345	21,345		42,690			42,690
親会社株主に帰属する当期純利益			188,382	188,382			188,382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△462,994		△462,994			△462,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△42,804	△42,804
当期変動額合計	21,345	△441,649	188,382	△231,921	—	△42,804	△274,726
当期末残高	530,555	812,190	1,488,130	2,830,876	989	—	2,831,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,296	301,601
減価償却費及びその他の償却費	36,191	35,129
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	—	75,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,166	38,111
固定資産除却損	32	713
売上債権の増減額(△は増加)	△321,550	△186,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,824	△86,397
仕入債務の増減額(△は減少)	14,906	25,576
前受金の増減額(△は減少)	1,924	△1,561
未払金の増減額(△は減少)	30,724	17,521
預り金の増減額(△は減少)	△372	14,675
その他	△15,542	△14,264
小計	228,954	220,792
利息の受取額	151	17
利息の支払額	—	△135
法人税等の支払額	△188,868	△196,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,237	24,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△575	—
有形固定資産の取得による支出	△10,096	△1,816
無形固定資産の取得による支出	△31,692	△6,335
敷金及び保証金の差入による支出	△13,251	△6,189
その他	—	△30,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,615	△45,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
新株予約権の発行による収入	989	—
株式の発行による収入	317,392	42,690
非支配株主からの払込みによる収入	58,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△449,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,381	△306,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,003	△327,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,010	1,804,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,804,013	1,476,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

業績連動賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	215.33円	198.10円
1株当たり当期純利益金額	25.04円	13.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.43円	12.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,239	188,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,239	188,382
普通株式の期中平均株式数(株)	14,026,183	14,264,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	965,942	630,373
(うち新株予約権)(株)	(965,942)	(630,373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第8回新株予約権 目的となる株式の数 50,000株 (連結子会社) (株)ブランジスタゲーム 第1回新株予約権 目的となる株式の数 180株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 2,351株	(提出会社) 第8回新株予約権 目的となる株式の数 50,000株 (連結子会社) (株)ブランジスタゲーム 第1回新株予約権 目的となる株式の数 180株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 2,351株

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、下記のとおり子会社設立を決議いたしました。

子会社の概要

- (1) 商号 : 博設技股份有限公司 (Brangista Taiwan. Inc)
- (2) 所在地 : 台北市中正區忠孝東路一段85號10樓之5
- (3) 設立 : 平成29年10月20日
- (4) 事業内容 : 台湾及び日本法人向けE C支援事業・越境E C事業
- (5) 代表者 : 董事長 三ヶ島一樹
- (6) 資本金 : 830万新台幣ドル(約30百万円)
- (7) 出資比率 : 当社 100%